

# 最近の県経済動向

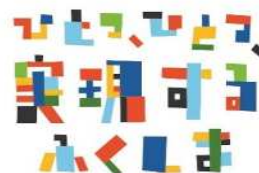
Fukushima Economic Performance Monthly

令和7年1月29日

## 目次


1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～33
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	34～38
3 景気動向指数(福島県)	39
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	40
5 月例経済報告(内閣府)	40
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	40

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断からの  
変化方向 

県内の景気は、足踏み状態となっている。

### 個別判断

### ◆ 概要

#### (1) 個人消費

判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

##### ◆ 百貨店・スーパー販売額(11月)

全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.3%増(既存店前年同月比2.4%増)となり、8か月振りに前年を上回っている。

##### ◆ コンビニエンスストア販売額(11月)

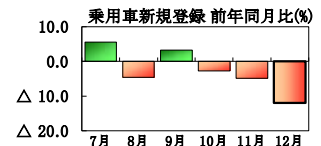
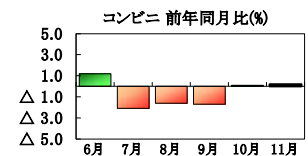
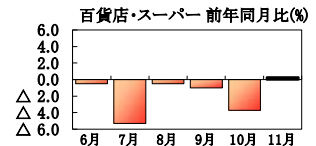
コンビニエンスストア販売額は総額約170億円、対前年同月比0.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

##### ◆ 専門量販店販売額(11月)

家電大型専門店が総額約36億円(対前年同月比1.2%減)、ドラッグストアは総額約109億円(同5.8%増)、ホームセンターは総額約55億円(同4.1%減)となっている。

##### ◆ 乗用車新規登録台数(12月)

新規登録台数は3,751台、対前年同月比11.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### (2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 弱い動きがみられる。

##### ◆ 新設住宅着工戸数(11月)

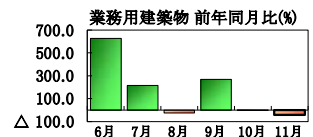
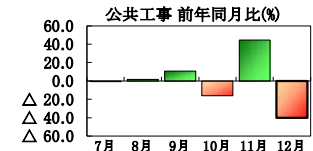
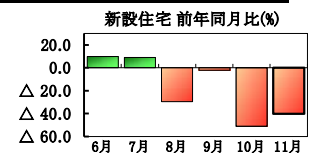
新設住宅着工戸数は536戸、対前年同月比40.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。

##### ◆ 公共工事請負金額(12月)

公共工事請負金額は総額約157億円、対前年同月比40.1%減となり、2か月振りに前年を下回った。

##### ◆ 業務用建築物着工工事費(11月)

業務用建築物着工工事費は総額約116億円、対前年同月比42.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 一進一退の状況が続いている。

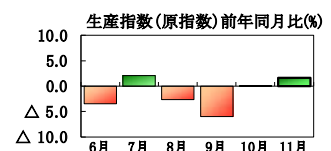
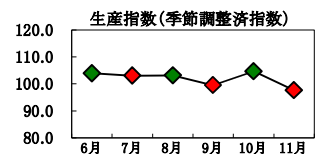
##### ◆ 鉱工業指数 (11月)

鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は97.6、対前月比6.7%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は100.3、対前年同月比1.6%増となり、2か月連続で前年を上回った。

鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は105.7、対前月比3.9%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は128.8、対前月比0.5%増となり、2か月振りに前月を上回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (11月)

**新規求人倍率**は1.93倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.25倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は19か月連続で前年を下回り、有効求職者数は8か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

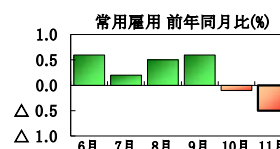
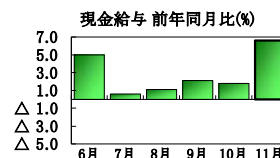
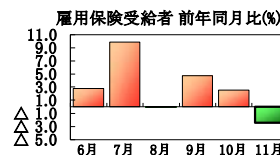
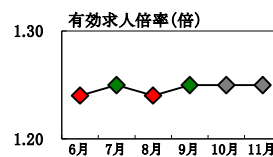
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,990人、対前年同月比2.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

◆ 労働 (11月)

**現金給与総額指数**は98.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.6%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

**所定外労働時間指数**は101.1、対前年同月比15.1%減となり、23か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は100.5、対前年同月比0.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(5) 物 価

判断の変化方向



◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (12月)

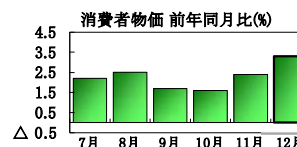
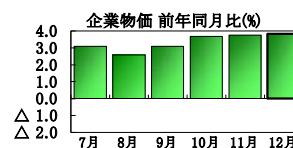
物価指数は124.8(速報値)、対前年同月比3.8%増となり、46か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.3%となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は110.3、対前年同月比3.3%増となり、38か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.6%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を下回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (12月)

**倒産件数**は5件、対前年同月比64.3%減となり、6か月振りに前年を下回った。

**負債総額**は2億5,900万円、対前年同月比90.1%減となり、6か月振りに前年を下回った。

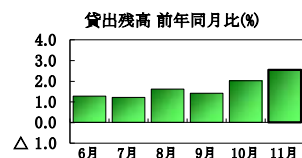
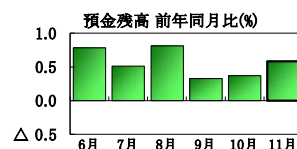
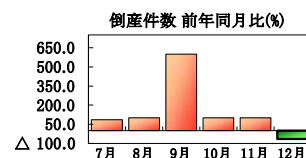
◆ 金融機関預貸残高 (11月)

**預金残高**は10兆3,561億円、対前年同月比0.6%増となり、16か月連続で前年を上回った。

**貸出残高**は5兆235億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.778%となり、対前月差0.009ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回った。

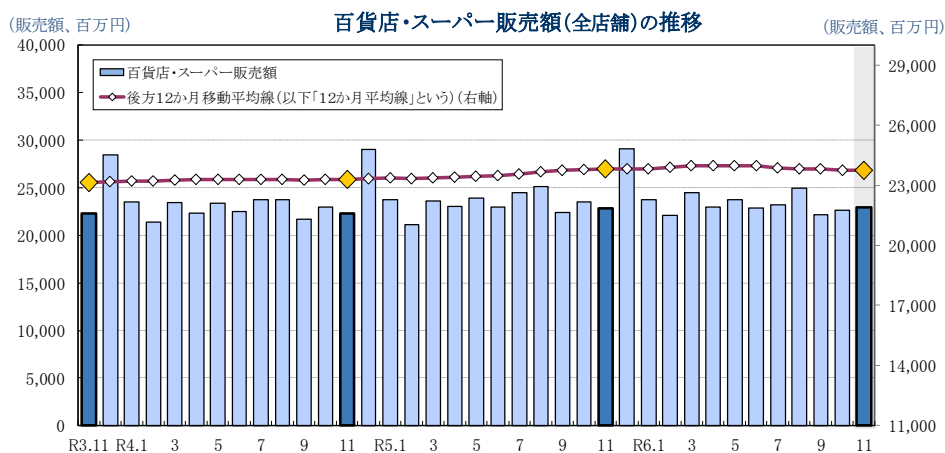


※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

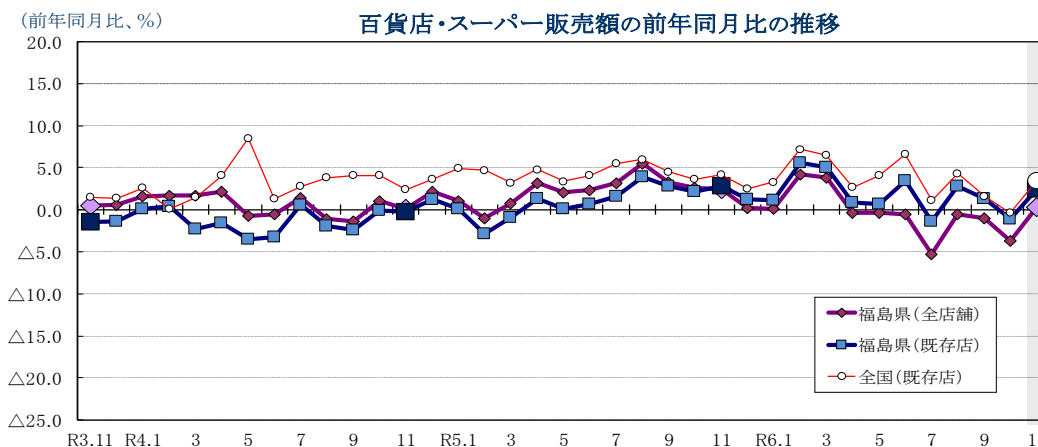
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(11月)は全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比0.3%増となり、8か月振りに前年を上回っている。  
 なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.4%増となっている。



(資料 経済産業省)

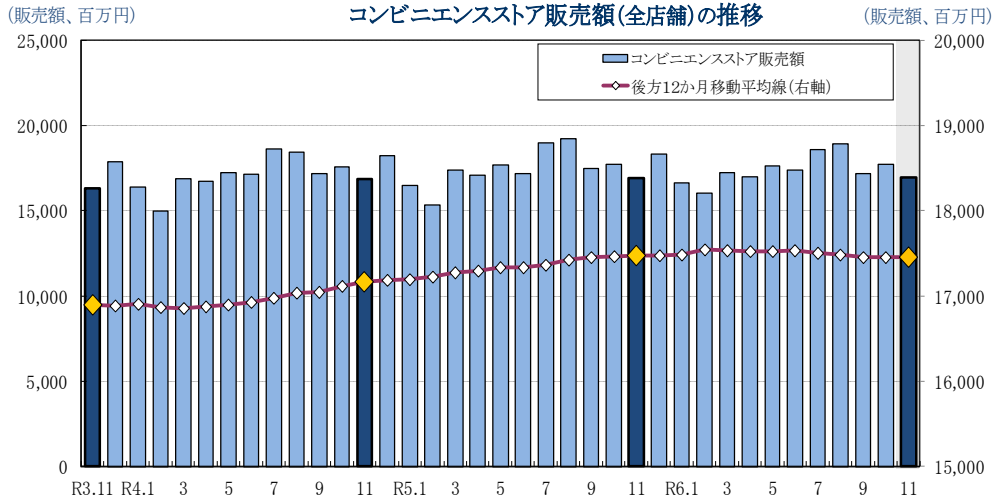


(資料 経済産業省)

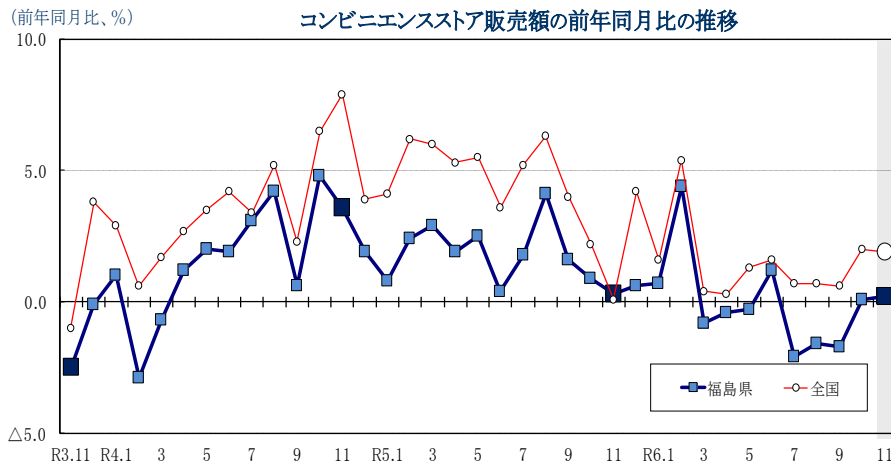
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー120店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(11月)は総額約170億円、対前年同月比0.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

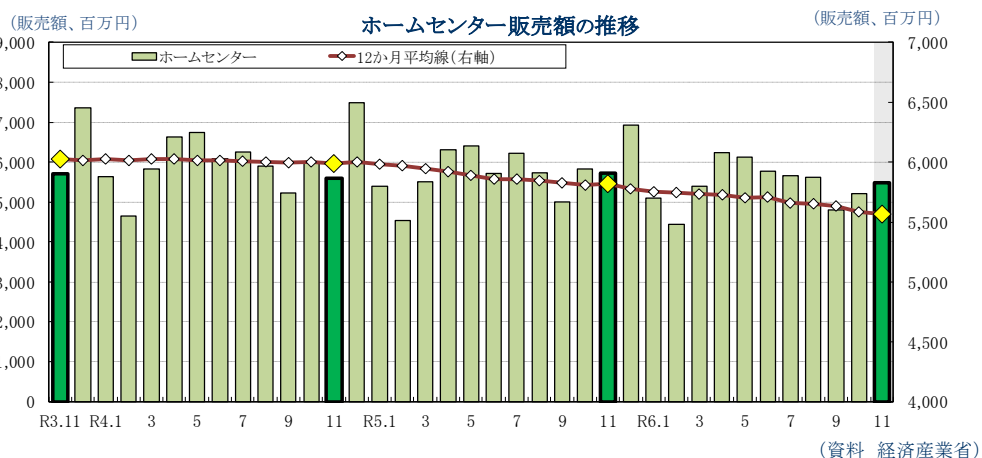
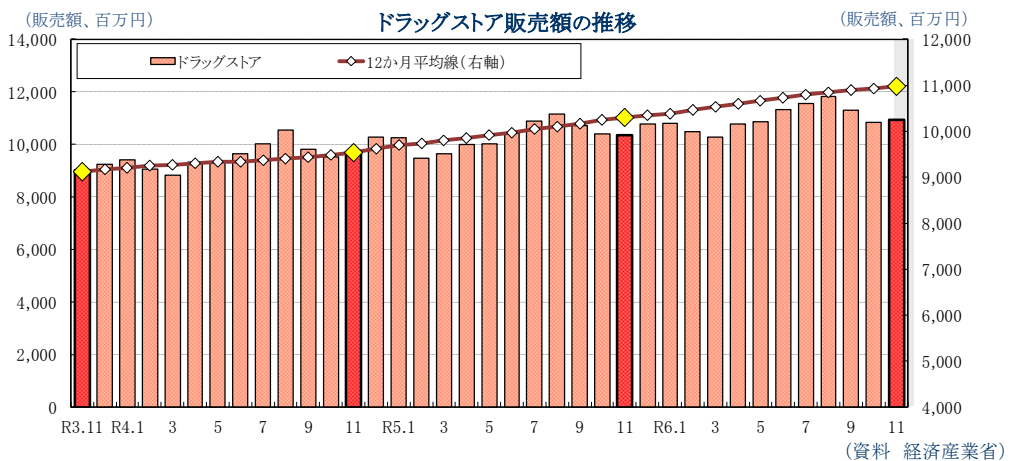
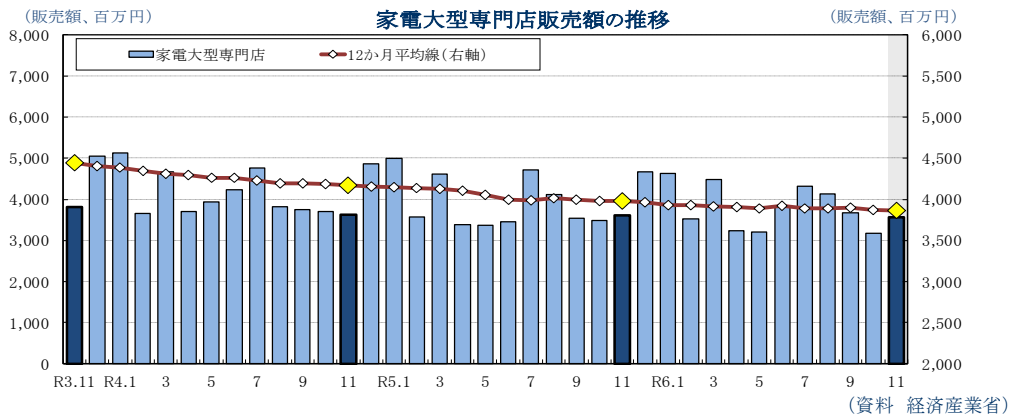
### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(11月)は家電大型専門店は総額約36億円、対前年同月比1.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。

ドラッグストアは総額約109億円、対前年同月比5.8%増となり、43か月連続で前年を上回った。

ホームセンターは総額約55億円、対前年同月比4.1%減となり、5か月連続で前年を下回った。



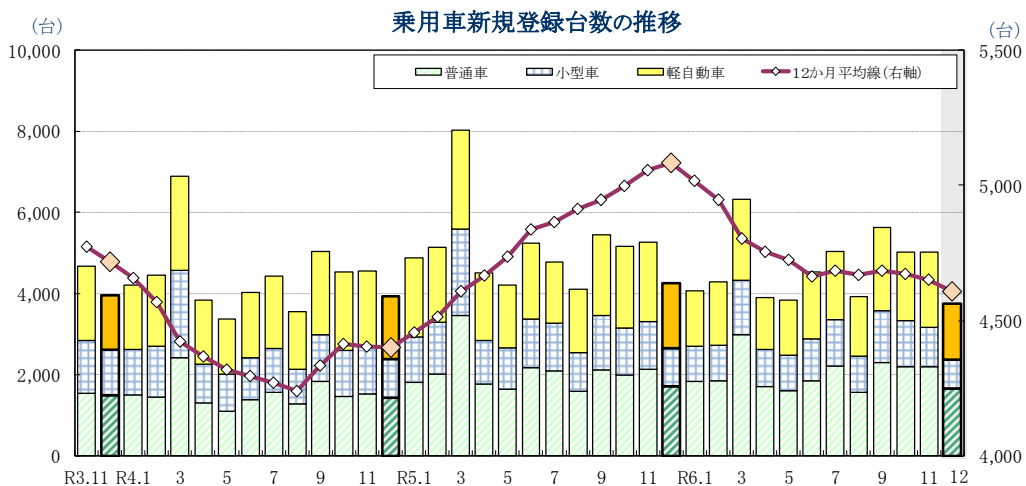
### 【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

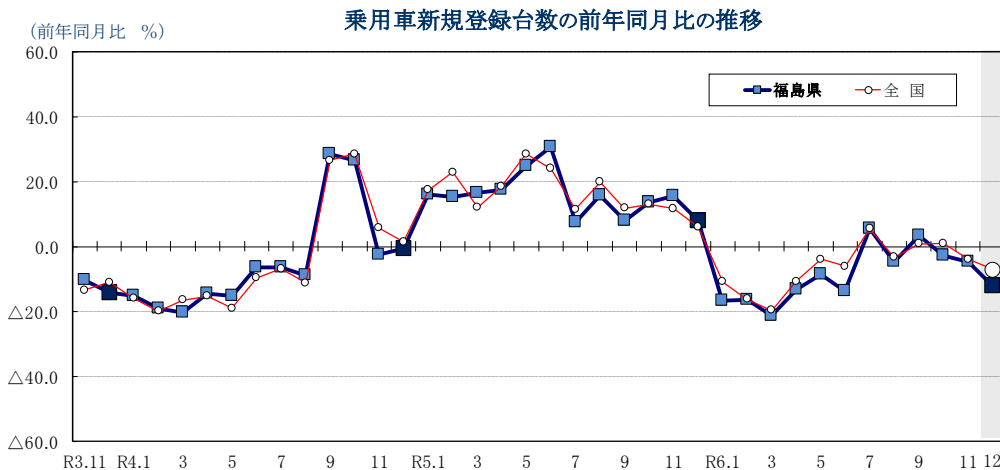
◆ 乗用車新規登録台数(12月)は3,751台、対前年同月比11.9%減となり

3か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



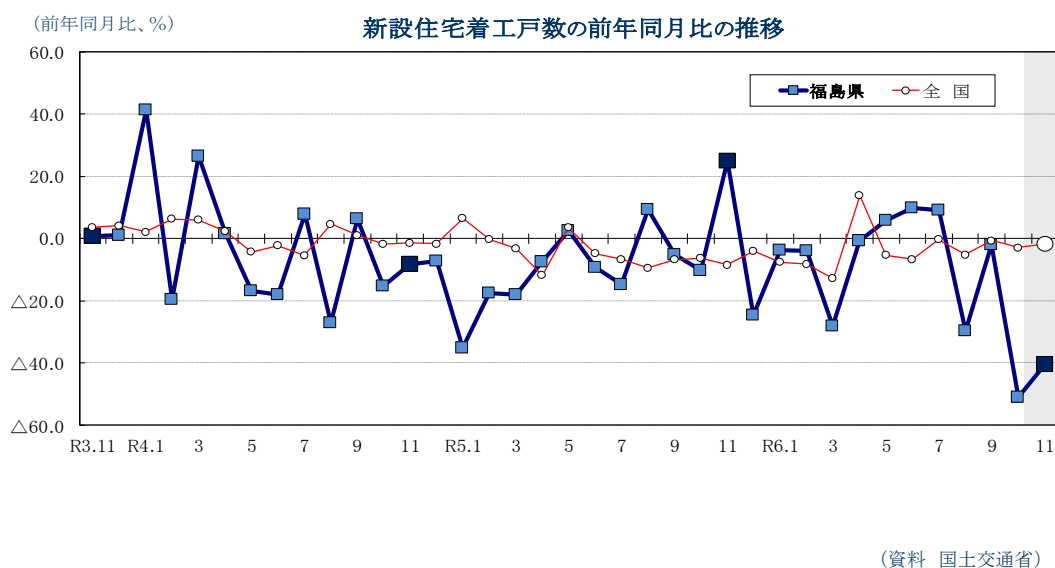
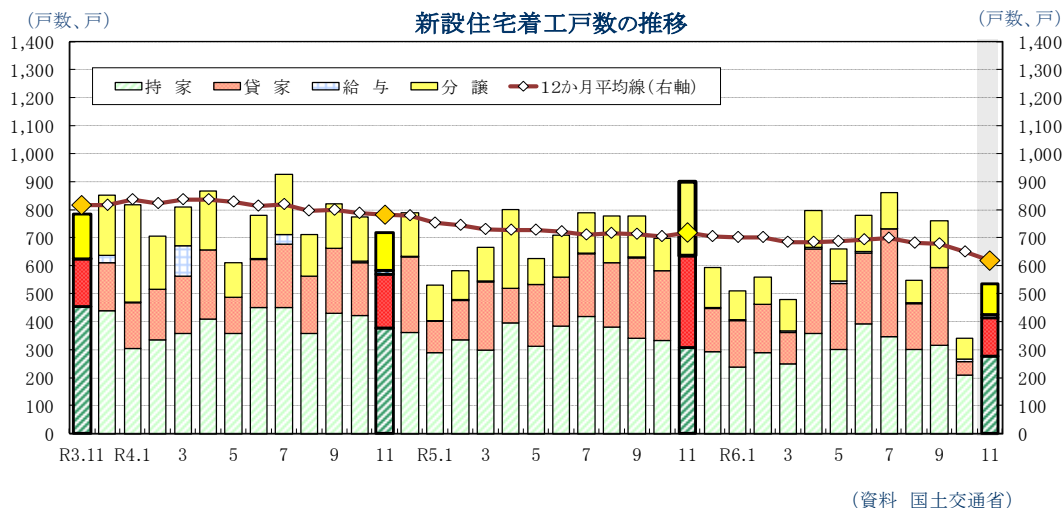
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は536戸、対前年同月比40.3%減となり、4か月連続で前年を下回った。

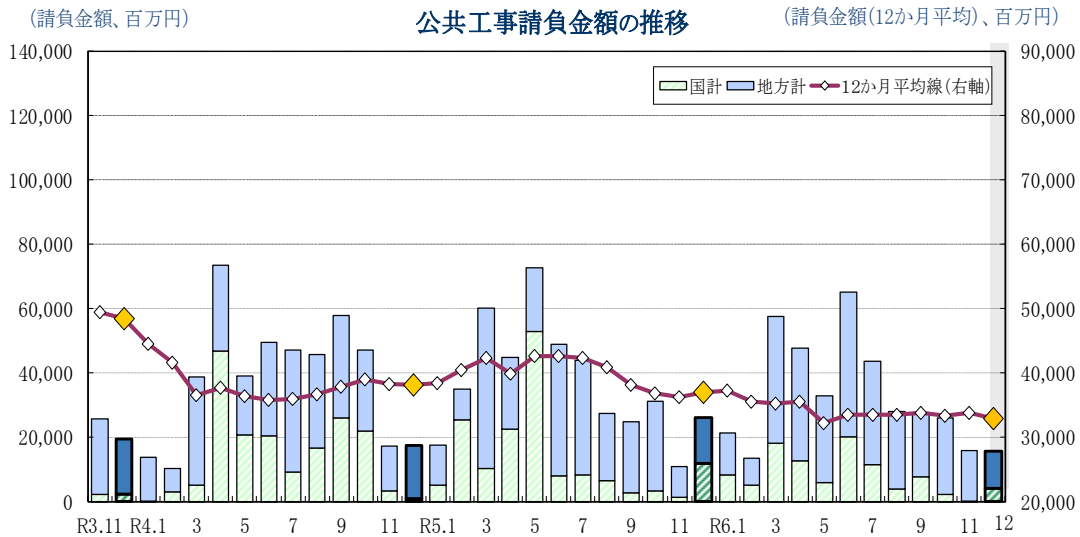


### 【新設住宅着工戸数】

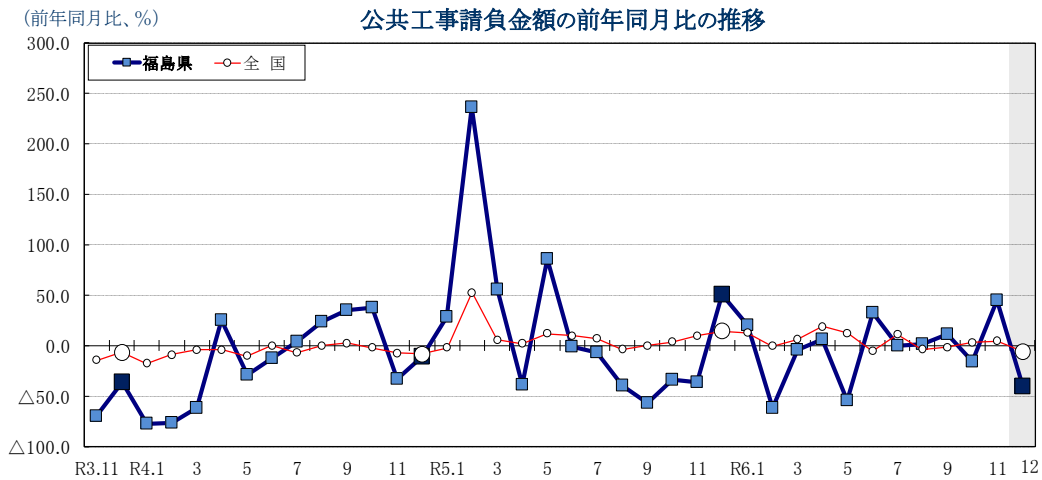
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。



◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約157億円、対前年同月比**40.1%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。  
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

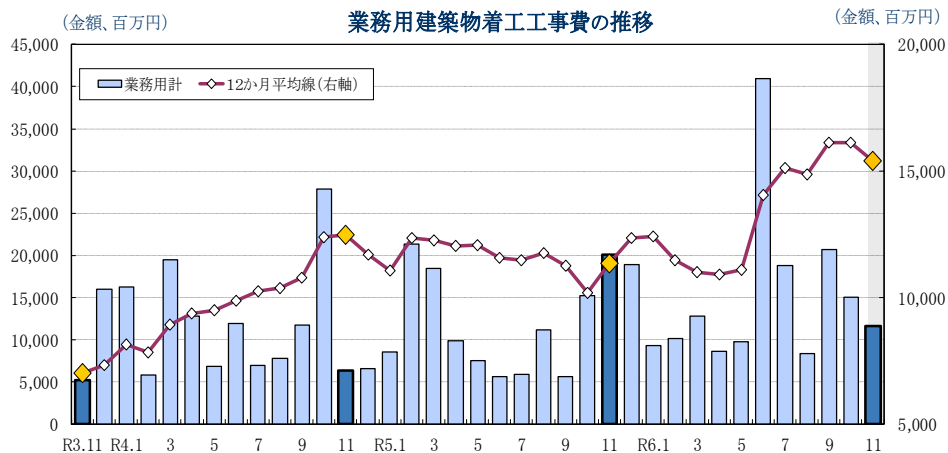


(資料 東日本建設業保証株式会社)

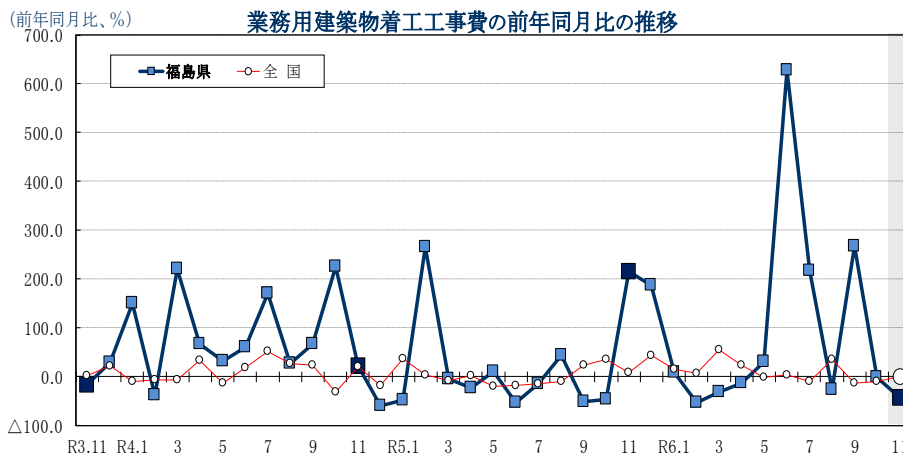
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(11月)は総額116億円、対前年同月比42.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(11月)**は季節調整済指数**97.6**(速報値)、対前月比**6.7%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、繊維工業、ゴム・皮革製品工業などの5業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、化学工業などの14業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は100.3**(速報値)、対前年同月比**1.6%増**となり、**2か月連続で前年を上回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は季節調整済指数**105.7**(速報値)、対前月比**3.9%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、非鉄金属工業などの8業種で前月を上回ったが、輸送機械工業などの11業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は107.6**(速報値)、対前年同月比**0.7%増**となり、**2か月連続で前年を上回った**。

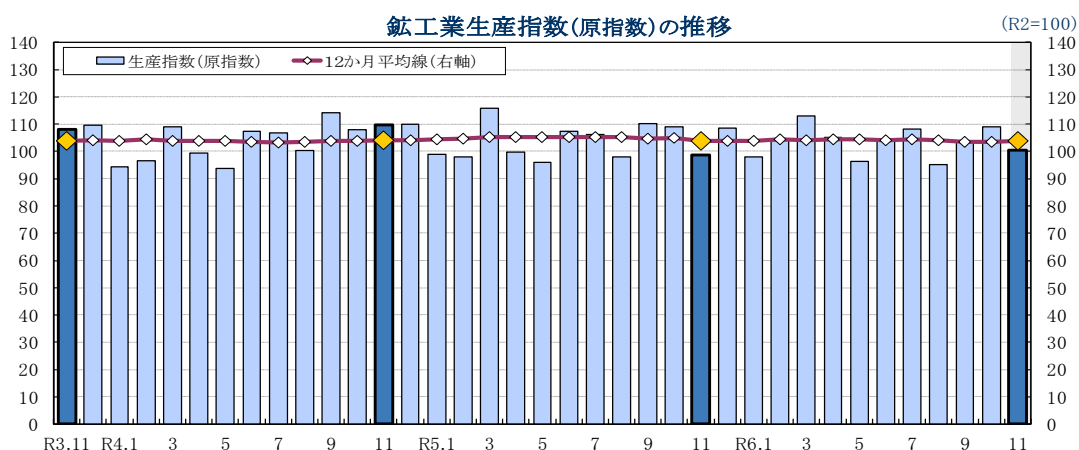
◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は季節調整済指数**128.8**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、**2か月振りに前月を上回った**。  
 なお、**原指数は129.7**(速報値)、対前年同月比**2.0%減**となり、**5か月連続で前年を下回った**。



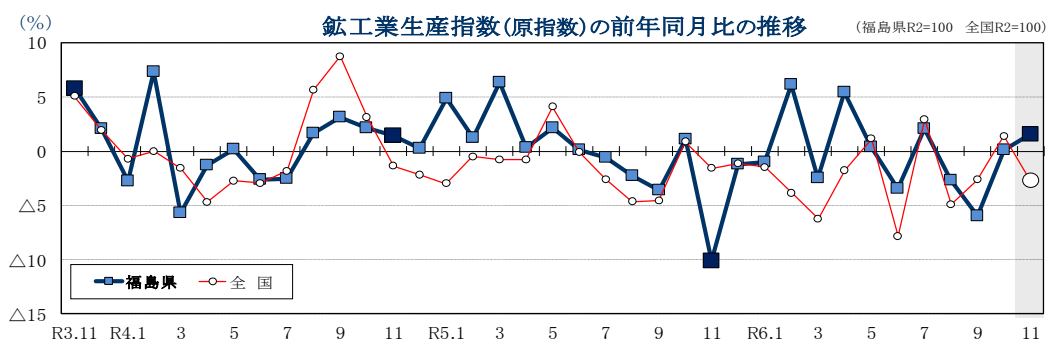
(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

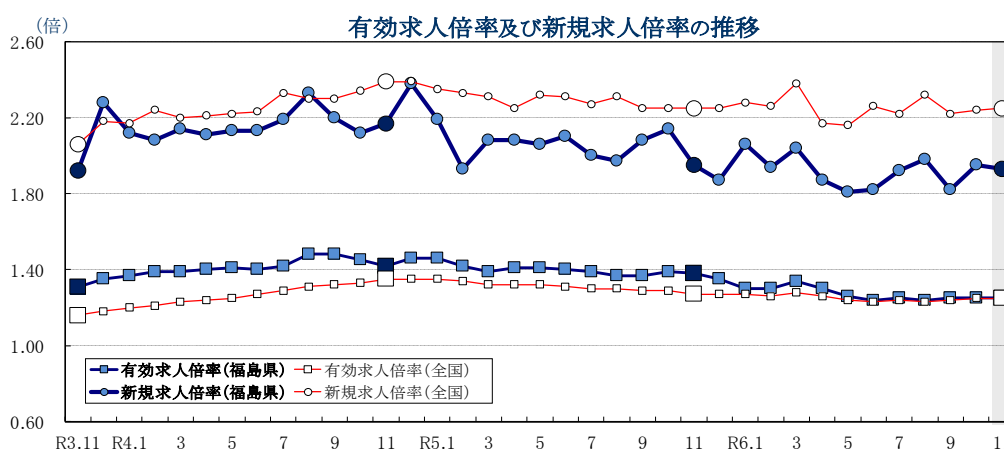
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

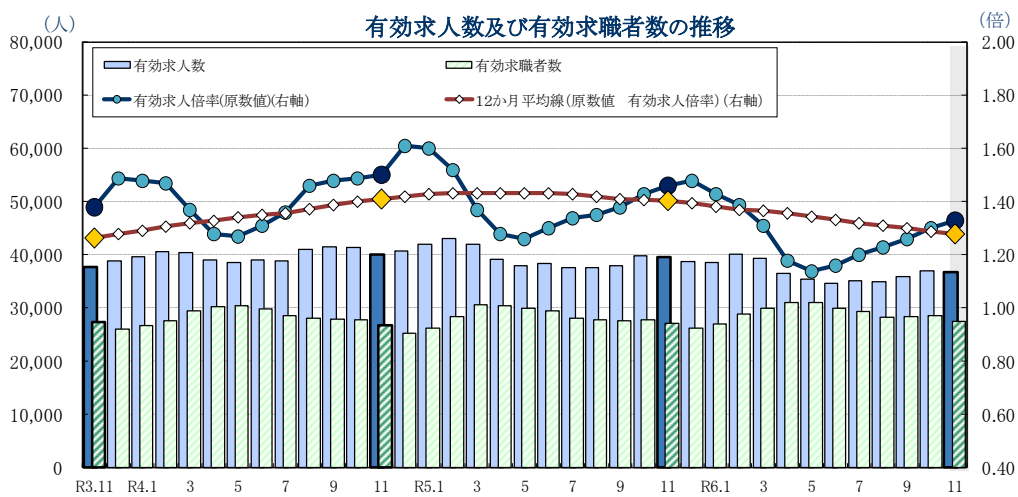
◆ 新規求人倍率(11月)は1.93倍(季節調整値)、前月から0.02ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.25倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は36,737人(対前年同月比7.3%減)となり、19か月連続で前年を下回った。有効求職者数は27,531人(同1.6%増)となり、8か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

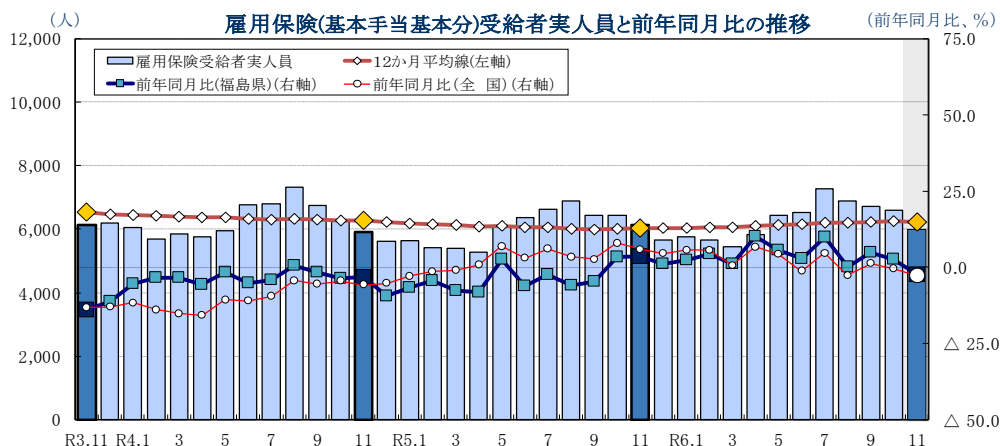


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は5,990人、対前年同月比2.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は98.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.6%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

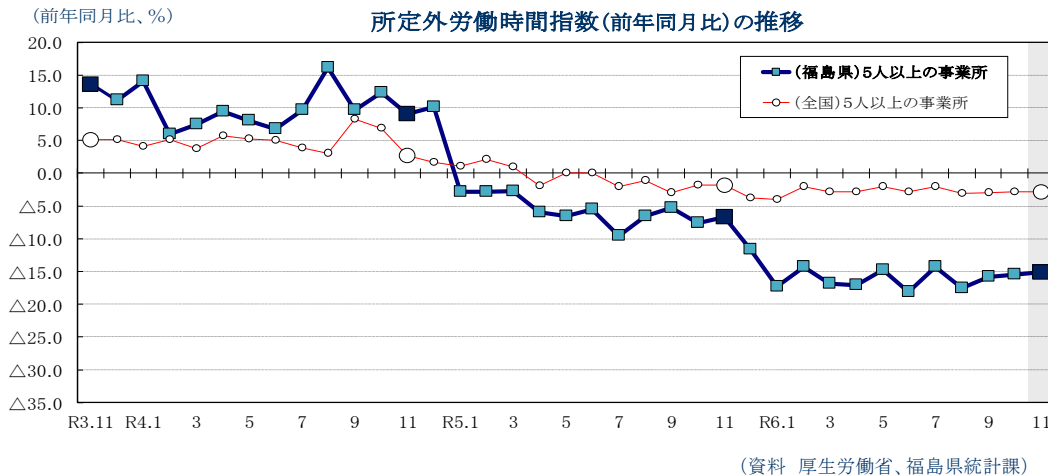


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

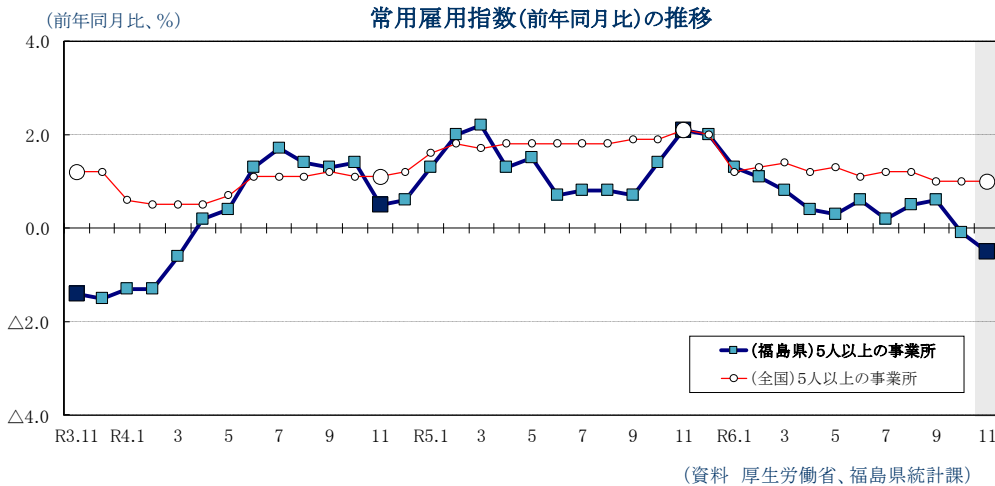
◆ 所定外労働時間指数(11月)は101.1、対前年同月比15.1%減となり、23か月連続で前年を下回っている。



#### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は100.5、対前年同月比0.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

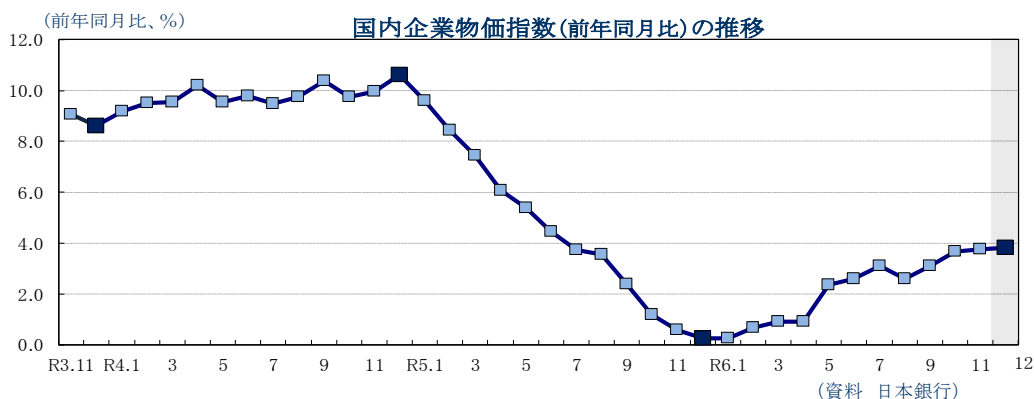
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

## (5) 物価

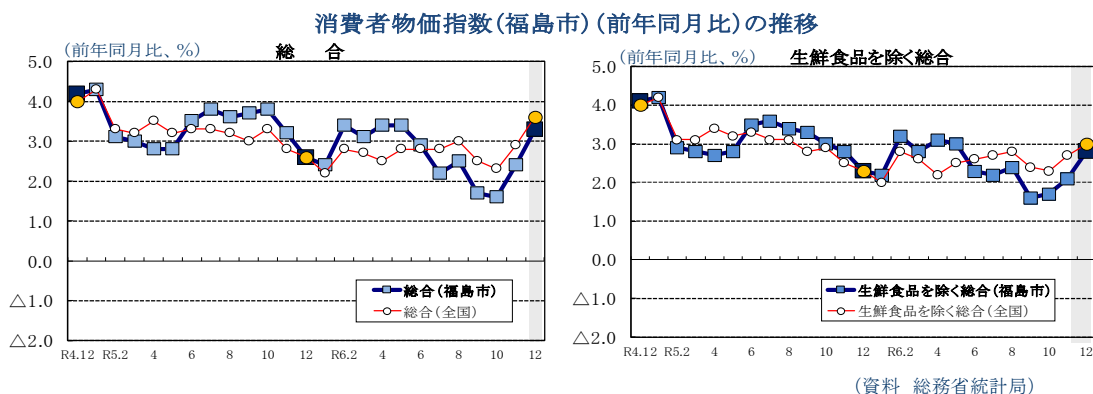
◆ 国内企業物価指数(12月)は124.8(速報値)、対前年同月比3.8%増となり、46か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(12月)は110.3、対前年同月比3.3%増となり、38か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.6%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では109.5、対前年同月比は2.8%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では107.8、対前年同月比は2.3%増となっている。



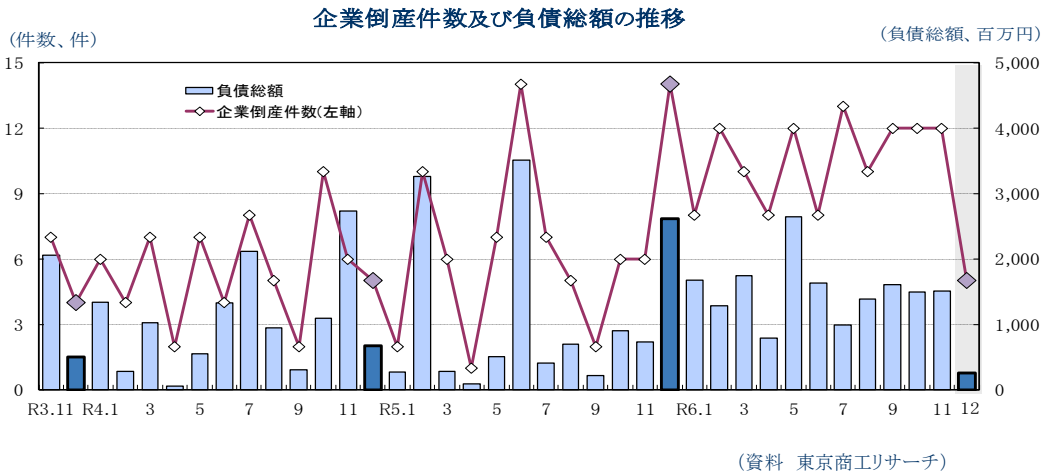
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。



## (6) 企業・金融

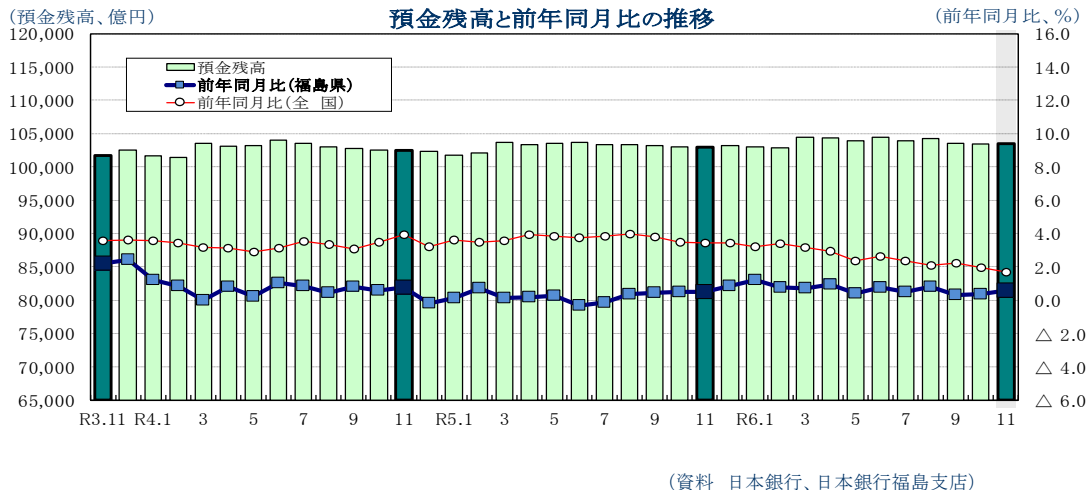
◆ **企業倒産(12月)**は、件数が5件、対前年同月比**64.3%減**となり、6か月振りに前年を下回った。また、**負債総額**は**2億5,900万円**、対前年同月比**90.1%減**となり、6か月振りに前年を下回った。  
倒産件数を業種別にみると、農・林・漁・鉱業、サービス業他で各1件、建設業が3件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

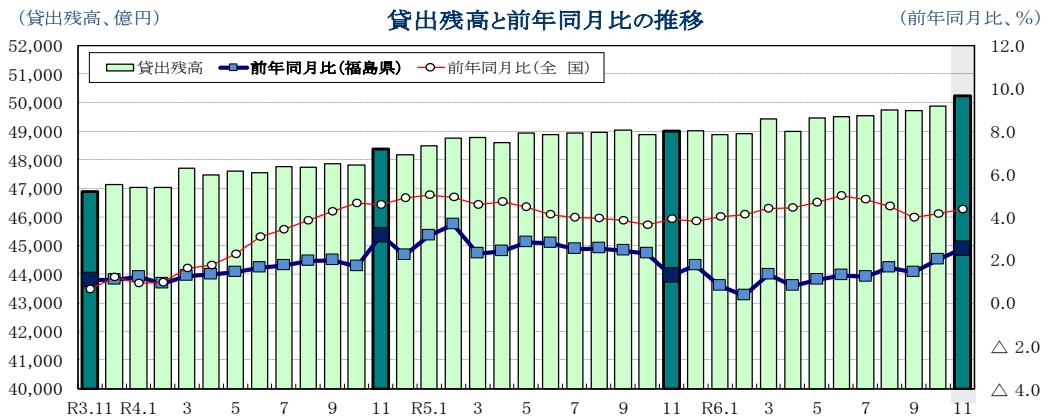
◆ **預金残高(11月)**は**総額10兆3,561億円**、対前年同月比**0.6%増**となり、**16か月連続で前年を上回った**。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

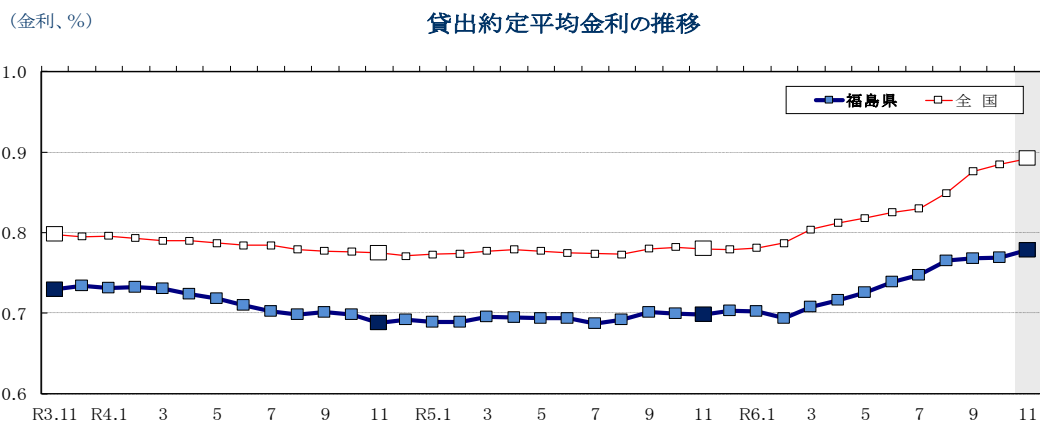
◆ 貸出残高(11月)は総額5兆235億円、対前年同月比2.5%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、0.778%、対前月差0.009ポイント上昇し、9か月連続で前月を上回った。

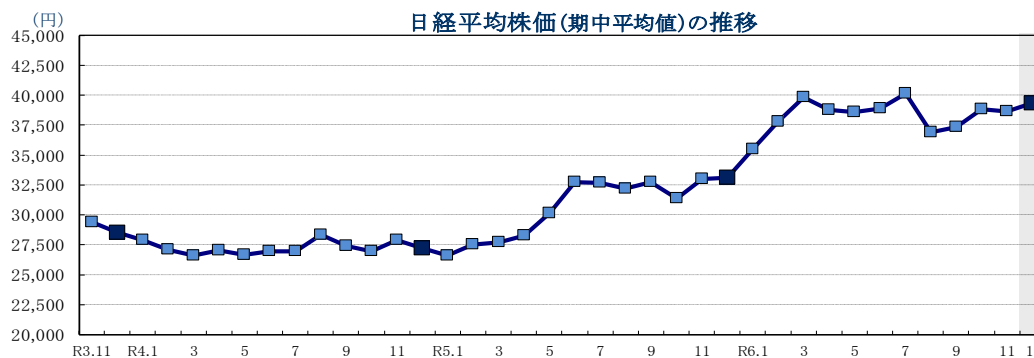


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(12月)は39,296円98銭(期中平均値)、前月より651円36銭高となり、2か月振りに前月を上回っている。

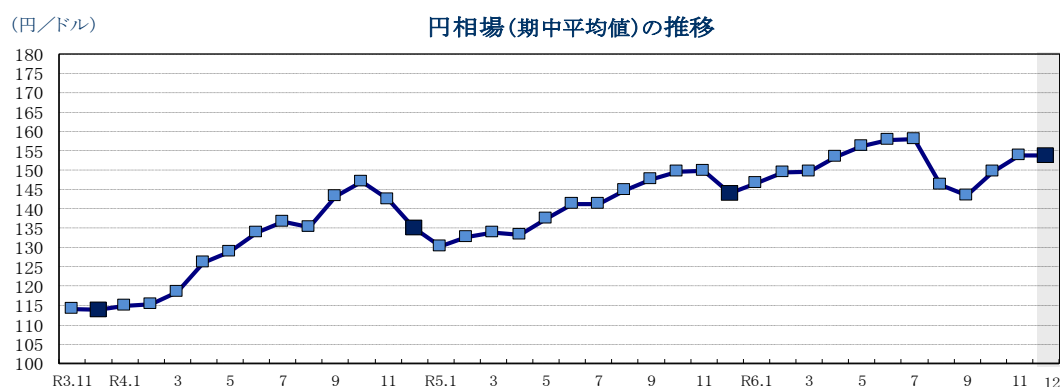


(資料 日経平均プロフィール)

### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は153円72銭(期中平均値)、前月差が0円となっている。



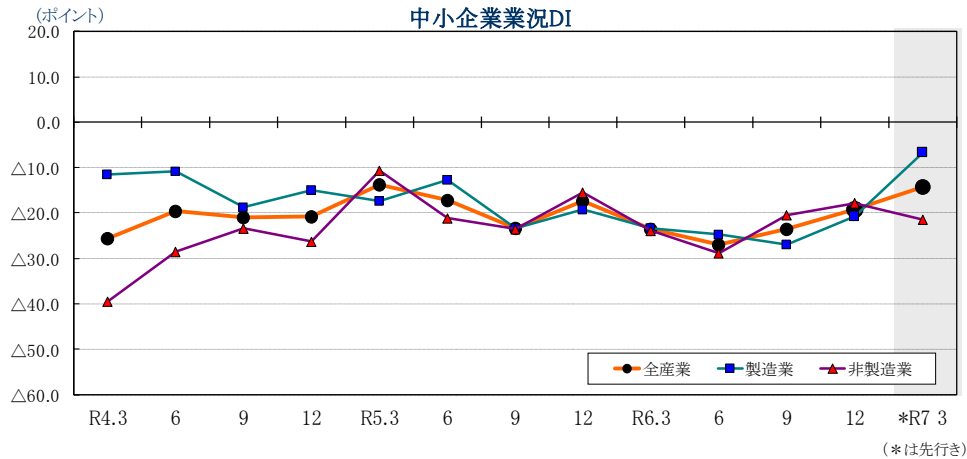
(資料 日本銀行)

### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

## (8) 中小企業の業況

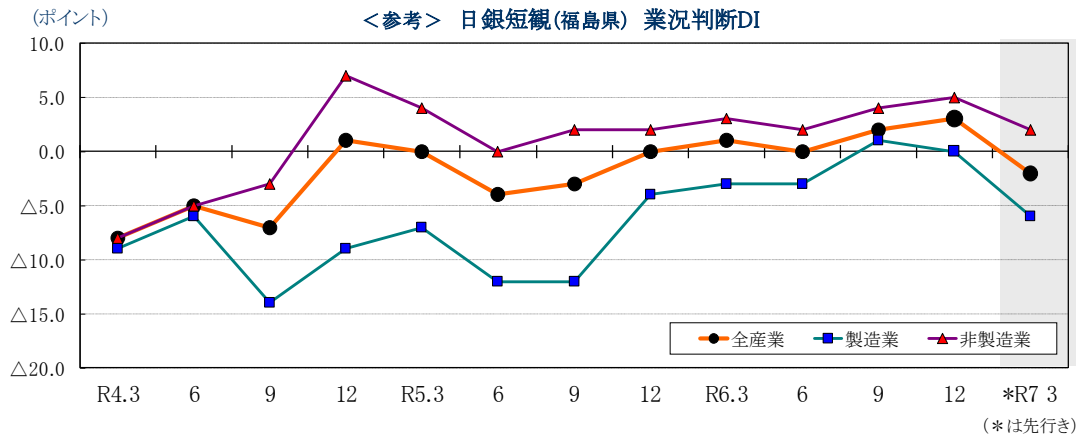
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス19.3ポイント、前回調査(9月)に比べると4.3ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ6.1ポイント改善、非製造業は2.6ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス14.3ポイントとなり5.0ポイント改善すると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

### 【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087		
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438		
5年Ⅲ	71,968	-	53,684	-	55,648	33,411	12,386	11,990	32,755	21,766		
Ⅳ	75,483	-	59,209	-	52,959	32,624	11,757	11,786	31,515	21,789		
6年Ⅰ	70,317	-	54,171	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087		
Ⅱ	72,589	-	54,498	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958		
Ⅲ	72,796	-	55,048	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,911		
5年8月	25,070	-	17,859	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,292		
9月	22,422	-	17,085	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,017		
10月	23,539	-	17,999	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111		
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,940		
12月	29,088	-	22,846	-	18,311	11,475	4,663	4,682	10,763	7,739		
1月	23,759	-	18,264	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959		
2月	22,055	-	17,021	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815		
3月	24,503	-	18,886	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313		
4月	22,922	-	17,612	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,150		
5月	23,788	-	18,212	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315		
6月	22,864	-	18,675	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493		
7月	23,173	-	18,990	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793		
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,833		
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285		
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415		
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

	対前年同月(期)比(%)											
令和3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3		
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	△ 0.0	5.0	5.5		
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2		
5年Ⅲ	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	3.0	7.8	9.3		
Ⅳ	1.6	2.0	3.5	3.4	0.6	2.2	△ 3.6	△ 1.4	6.9	8.2		
6年Ⅰ	2.6	3.8	5.9	5.6	1.3	2.4	△ 4.2	△ 0.3	7.5	9.1		
Ⅱ	△ 0.4	1.7	4.8	4.5	0.1	1.0	0.6	4.9	8.3	6.8		
Ⅲ	△ 2.3	0.9	2.5	2.3	△ 1.8	0.7	△ 2.2	1.8	5.9	5.3		
5年8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.7		
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2		
10月	2.6	2.2	3.9	3.6	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3		
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	8.9		
12月	0.2	1.2	2.6	2.5	0.6	4.2	△ 4.0	△ 3.4	4.7	5.8		
1月	0.1	1.1	3.3	3.3	0.7	1.6	△ 7.1	△ 6.0	5.4	7.3		
2月	4.2	5.6	7.6	7.2	4.4	5.4	△ 1.7	△ 1.4	10.6	11.4		
3月	3.8	5.0	6.9	6.5	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9		
4月	△ 0.4	0.9	3.0	2.7	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1		
5月	△ 0.4	0.7	4.4	4.1	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.8		
6月	△ 0.5	3.5	6.9	6.6	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8	7.5		
7月	△ 5.3	△ 1.4	1.3	1.1	△ 2.1	0.7	△ 8.5	1.6	6.3	4.5		
8月	△ 0.5	2.8	4.5	4.3	△ 1.6	0.7	0.2	3.6	5.9	7.4		
9月	△ 1.0	1.3	1.8	1.6	△ 1.7	0.6	3.4	0.2	5.6	3.8		
10月	△ 3.7	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.4	0.1	2.0	△ 9.0	△ 2.4	4.0	4.3		
11月	0.3	2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△ 1.2	3.3	5.8	6.2		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	旧大型小売店販売額											
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」											

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
5年Ⅲ	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
Ⅳ	18,476	8,880	14,674	979	2,189	202,593	68,320	25,773	54,140	31,351
6年Ⅰ	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,276	92,116	30,894	32,186	27,847
Ⅱ	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,750	145,706	57,423	59,281	28,299
Ⅲ	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,381	99,145	38,765	47,880	28,020
5年 8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	6,934	3,322	4,258	301	595	64,586	26,197	7,193	18,865	11,415
1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,162	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,265	57,478	16,243	12,817	9,751
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,583	47,739	24,324	8,597	12,687
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,882	32,959	15,901	9,721	7,219
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,285	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,014	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,819	27,945	10,706	8,316	10,639
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,548	27,595	12,752	20,728	8,825
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,669	26,043	11,288	15,005	10,321
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,037	15,970	7,999	11,582	8,644
12月	-	-	3,751	280	-	-	15,694	6,785	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	4.3		
5年	△ 3.7	0.0	△ 15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	△ 5.7	5.3		
5年Ⅲ	△ 2.5	1.9	△ 9.9	13.9	△ 4.6	△ 7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
Ⅳ	△ 3.0	△ 0.4	△ 12.6	10.3	△ 4.2	△ 6.3	△ 16.6	8.3	△ 32.8	13.8		
6年Ⅰ	△ 3.3	1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	5.2	△ 33.5	△ 11.2		
Ⅱ	△ 1.6	2.1	△ 12.0	△ 6.9	△ 4.7	0.4	△ 12.5	8.8	158.0	1.6		
Ⅲ	△ 5.3	2.7	△ 1.8	1.2	△ 7.5	△ 2.0	3.0	2.2	△ 110.0	△ 1.0		
5年 8月	△ 2.9	0.9	△ 15.7	19.9	△ 9.3	△ 9.4	△ 39.7	△ 3.6	△ 43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	△ 8.0	11.8	△ 5.2	△ 6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	△ 13.7	13.1	△ 10.2	△ 6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	△ 2.3	3.1	△ 15.5	11.7	△ 24.9	△ 8.5	△ 36.1	9.9	△ 216.0	8.4		
12月	△ 7.3	△ 2.2	△ 8.1	6.1	△ 24.7	△ 4.0	△ 50.5	14.5	△ 187.5	44.3		
1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	△ 20.3	12.7	△ 8.0	15.4		
2月	△ 2.1	1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	6.5		
3月	△ 2.1	2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.8	△ 4.6	6.2	△ 30.6	55.9		
4月	△ 1.3	0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	13.9	△ 6.5	18.8	△ 12.8	24.2		
5月	△ 4.3	1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.3	△ 54.7	12.3	△ 29.8	△ 1.6		
6月	△ 1.1	4.6	△ 13.8	△ 6.1	△ 9.9	△ 6.7	△ 32.8	△ 5.3	△ 627.9	4.2		
7月	△ 9.2	△ 1.5	△ 5.6	5.5	△ 9.1	△ 0.2	△ 0.6	10.9	△ 216.5	△ 10.0		
8月	△ 2.1	7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 3.9	△ 25.8	35.1		
9月	△ 4.2	2.2	△ 3.3	0.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 10.9	△ 1.9	△ 268.0	△ 13.2		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	3.2	△ 1.2	△ 9.2		
11月	△ 4.1	2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	△ 44.7	4.6	△ 42.3	0.9		
12月	-	-	△ 11.9	△ 7.0	-	-	△ 40.1	△ 5.7	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和3年	-	-	104.1	105.4	-	-	104.1	104.4	-	-	95.2	96.1
4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
5年Ⅲ	104.4	103.3	104.7	102.7	109.8	103.0	108.8	102.9	132.1	104.6	131.5	105.0
Ⅳ	102.6	104.4	105.4	106.5	108.0	103.6	111.1	106.1	132.8	103.3	134.0	103.2
6年Ⅰ	105.3	99.0	104.9	99.8	114.9	97.6	115.7	98.7	134.6	101.7	136.4	101.5
Ⅱ	104.8	101.7	101.7	99.4	112.6	101.0	108.1	97.4	131.0	102.8	128.9	102.7
Ⅲ	101.9	101.4	102.4	101.3	108.7	99.7	108.2	100.0	128.5	102.5	127.8	102.9
5年8月	104.2	103.1	97.9	96.1	112.2	102.7	104.6	96.5	130.9	104.5	129.3	105.3
9月	104.6	103.2	110.1	107.0	109.5	103.3	113.7	107.8	131.2	103.6	132.1	102.7
10月	106.3	104.4	109.0	106.3	108.3	103.6	111.6	105.3	133.1	103.6	134.2	103.7
11月	95.7	103.8	98.7	106.9	104.0	102.8	106.8	105.6	131.4	103.6	132.3	105.3
12月	105.9	105.0	108.5	106.4	111.8	104.4	115.0	107.5	134.0	102.7	135.4	100.7
1月	102.3	98.0	97.9	92.4	110.2	96.6	106.5	90.5	134.7	101.0	138.0	102.1
2月	107.6	97.4	103.9	97.0	119.6	95.9	114.2	95.6	132.8	101.6	135.4	102.7
3月	106.0	101.7	113.0	110.0	114.8	100.4	126.5	110.1	136.3	102.6	135.9	99.6
4月	108.0	100.8	105.1	100.7	115.3	100.0	114.4	98.6	136.7	102.4	131.7	100.7
5月	102.6	104.4	96.3	97.7	112.4	103.9	102.2	95.1	127.6	103.3	126.0	104.1
6月	103.9	100.0	103.7	99.7	110.1	99.0	107.6	98.6	128.7	102.6	129.0	103.4
7月	103.0	103.1	108.3	108.2	114.0	101.7	118.2	106.5	128.5	103.0	127.2	104.3
8月	103.1	99.7	95.3	91.4	106.9	97.5	98.0	90.2	128.3	102.2	126.8	103.0
9月	99.5	101.3	103.5	104.2	105.3	99.8	108.5	103.3	128.6	102.3	129.5	101.4
10月	104.6	104.1	109.1	107.8	110.0	102.4	115.2	105.7	128.1	102.3	129.2	102.4
11月	97.6	101.8	100.3	104.0	105.7	99.8	107.6	101.8	128.8	101.3	129.7	103.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和3年	-	-	4.1	5.4	-	-	4.1	4.4	-	-	△ 4.8	△ 3.9
4年	-	-	0.0	△ 0.1	-	-	3.4	△ 0.5	-	-	12.6	5.3
5年	-	-	△ 0.3	△ 1.3	-	-	1.3	△ 0.7	-	-	20.1	2.9
5年Ⅲ	0.3	△ 1.4	△ 2.1	△ 3.9	2.0	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.5	3.4	△ 0.7	21.9	2.8
Ⅳ	△ 1.7	1.1	△ 3.4	△ 0.7	△ 1.6	0.6	△ 3.6	△ 0.3	0.5	△ 1.2	15.9	0.4
6年Ⅰ	2.6	△ 5.2	0.7	△ 4.0	6.4	△ 5.8	2.8	△ 4.6	1.4	△ 1.5	10.0	△ 1.5
Ⅱ	△ 0.5	2.7	0.7	△ 2.9	△ 2.0	3.5	4.6	△ 3.0	△ 2.7	1.1	2.5	△ 2.5
Ⅲ	△ 2.8	△ 0.3	△ 2.2	△ 1.4	△ 3.5	△ 1.3	△ 0.6	△ 2.8	△ 1.9	△ 0.3	△ 2.8	△ 2.0
5年8月	△ 0.1	△ 0.4	△ 2.3	△ 4.7	4.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 3.1	△ 2.5	△ 1.1	20.8	3.0
9月	0.4	0.1	△ 3.6	△ 4.5	△ 2.4	0.6	△ 3.7	△ 2.4	0.2	△ 0.9	19.5	0.0
10月	1.6	1.2	1.1	0.9	△ 1.1	0.3	△ 2.2	0.8	1.4	0.0	17.7	0.8
11月	△ 10.0	△ 0.6	△ 10.1	△ 1.6	△ 4.0	△ 0.8	△ 7.0	△ 1.7	△ 1.3	0.0	15.3	0.9
12月	10.7	1.2	△ 1.2	△ 1.1	7.5	1.6	△ 1.4	0.2	2.0	△ 0.9	14.6	△ 0.5
1月	△ 3.4	△ 6.7	△ 1.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 7.5	△ 0.8	△ 1.7	0.5	△ 1.7	11.9	△ 1.8
2月	5.2	△ 0.6	6.1	△ 3.9	8.5	△ 0.7	8.8	△ 4.7	△ 1.4	0.6	9.3	△ 1.7
3月	△ 1.5	4.4	△ 2.5	△ 6.2	△ 4.0	4.7	0.9	△ 6.8	2.6	1.0	9.0	△ 1.0
4月	1.9	△ 0.9	5.4	△ 1.8	0.4	0.4	10.1	△ 1.4	0.3	△ 0.2	6.4	△ 2.4
5月	△ 5.0	3.6	0.4	1.1	△ 2.5	3.9	6.5	1.3	△ 6.7	0.9	△ 0.6	△ 2.1
6月	1.3	△ 4.2	△ 3.4	△ 7.9	△ 2.0	△ 4.7	△ 2.3	△ 8.1	0.9	△ 0.7	1.9	△ 2.7
7月	△ 0.9	3.1	2.1	2.9	3.5	2.7	9.4	2.0	△ 0.2	0.4	△ 4.4	△ 2.5
8月	0.1	△ 3.3	△ 2.7	△ 4.9	△ 6.2	△ 4.1	△ 6.3	△ 6.5	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.9	△ 2.2
9月	△ 3.5	1.6	△ 6.0	△ 2.6	△ 1.5	2.4	△ 4.6	△ 4.2	0.2	0.1	△ 2.0	△ 1.3
10月	5.1	2.8	0.1	1.4	4.5	2.6	3.2	0.4	△ 0.4	0.0	△ 3.7	△ 1.3
11月	△ 6.7	△ 2.2	1.6	△ 2.7	△ 3.9	△ 2.5	0.7	△ 3.6	0.5	△ 1.0	△ 2.0	△ 2.2
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100				福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
5年Ⅲ	2.02	2.28	1.38	1.30	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
Ⅳ	1.99	2.25	1.37	1.28	39,402	2,481	27,025	1,864	6,083	427,429
6年Ⅰ	2.01	2.31	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
Ⅱ	1.83	2.20	1.27	1.24	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
Ⅲ	1.91	2.25	1.25	1.24	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
5年 8月	1.97	2.31	1.37	1.30	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	38,801	2,454	26,179	1,796	5,668	404,548
1月	2.06	2.28	1.30	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.94	2.26	1.30	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.04	2.38	1.34	1.28	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.87	2.17	1.30	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.81	2.16	1.26	1.24	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.82	2.26	1.24	1.23	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.92	2.22	1.25	1.24	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.98	2.32	1.24	1.23	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.82	2.22	1.25	1.24	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.24	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.93	2.25	1.25	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和3年	0.10	0.07	0.03	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	11.4	1.6	11.4	1.6
4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4	3.8	9.4
5年	0.13	0.03	0.03	0.03	1.5	0.9	0.2	1.3	3.0	3.1	3.0	3.1
5年Ⅲ	0.06	0.01	0.01	0.02	6.9	1.1	1.4	2.1	4.4	4.0	4.4	4.0
Ⅳ	0.03	0.03	0.01	0.02	3.4	2.7	1.4	0.3	2.7	6.2	2.7	6.2
6年Ⅰ	0.02	0.06	0.06	0.01	7.1	3.7	0.6	1.8	2.6	4.0	2.6	4.0
Ⅱ	0.18	0.11	0.04	0.03	7.7	3.7	2.4	1.8	5.9	3.0	5.9	3.0
Ⅲ	0.08	0.05	0.02	0.00	6.4	3.7	3.1	0.7	4.8	1.0	4.8	1.0
5年 8月	0.03	0.04	0.02	0.00	8.3	1.1	1.1	0.4	6.0	3.4	6.0	3.4
9月	0.11	0.06	0.00	0.01	8.8	1.8	1.6	0.4	4.6	2.6	4.6	2.6
10月	0.06	0.00	0.02	0.00	4.1	1.5	0.2	1.6	3.3	7.9	3.3	7.9
11月	0.19	0.00	0.01	0.02	1.2	3.3	1.1	1.8	3.6	6.0	3.6	6.0
12月	0.08	0.00	0.03	0.00	5.0	3.1	3.3	2.9	1.1	4.5	1.1	4.5
1月	0.19	0.03	0.05	0.00	8.3	3.7	2.6	3.0	2.4	5.6	2.4	5.6
2月	0.12	0.02	0.00	0.01	6.9	3.1	1.4	2.4	4.4	5.7	4.4	5.7
3月	0.10	0.12	0.04	0.02	6.1	4.4	2.0	0.0	1.1	0.6	1.1	0.6
4月	0.17	0.21	0.04	0.02	6.6	3.6	2.0	1.7	10.2	6.6	10.2	6.6
5月	0.06	0.01	0.04	0.02	6.7	3.0	3.6	2.4	5.5	4.3	5.5	4.3
6月	0.01	0.10	0.02	0.01	9.8	4.4	1.7	1.4	2.8	1.2	2.8	1.2
7月	0.10	0.04	0.01	0.01	6.6	2.5	4.2	2.2	9.9	4.6	9.9	4.6
8月	0.06	0.10	0.01	0.01	7.1	4.6	1.8	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7
9月	0.16	0.10	0.01	0.01	5.4	3.9	3.3	0.0	4.7	1.3	4.7	1.3
10月	0.13	0.02	0.00	0.01	6.7	2.8	2.9	0.1	2.6	0.5	2.6	0.5
11月	0.02	0.01	0.00	0.00	7.3	2.1	1.6	0.0	2.4	2.7	2.4	2.7
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均	四半期値は各期ごとの平均
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」	



区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.2	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
5年Ⅲ	101.2	98.4	109.9	105.8	100.2	103.7	26.2	32.3	119.8
Ⅳ	117.1	119.5	115.6	111.3	100.8	104.1	27.1	32.7	119.9
6年Ⅰ	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
Ⅱ	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
Ⅲ	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.3
5年8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.2	103.6	26.5	32.2	120.0
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	99.9	103.7	26.3	32.4	119.8
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.5	103.9	26.8	32.5	119.6
11月	90.8	91.1	118.1	112.0	101.0	104.2	27.1	32.7	119.9
12月	172.9	179.8	112.8	109.8	100.8	104.3	27.3	32.8	120.2
1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.3
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.4
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.1
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.5
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.0
11月	98.5	96.1	101.1	112.0	100.5	105.2	25.4	30.9	124.4
12月									124.8

	対前月(期)(ポイント)								対前年同月(期)比(%)	
令和3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.8	1.2	0.0	0.2	4.6	
4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4	
5年Ⅲ	1.6	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.7	1.1	0.1	0.5	3.2	
Ⅳ	△ 3.1	0.9	△ 8.7	△ 2.5	1.8	1.3	0.9	0.4	0.7	
6年Ⅰ	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7	
Ⅱ	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9	
Ⅲ	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	2.9	
5年8月	0.5	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.5	
9月	0.3	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.4	
10月	△ 1.3	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	1.2	
11月	△ 0.2	0.7	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.1	0.3	0.2	0.6	
12月	△ 5.5	0.8	△ 11.7	△ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.1	0.3	
1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.2	
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7	
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9	
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9	
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3	
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6	
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.1	
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.6	
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.1	
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.7	
11月	6.6	3.0	△ 15.1	△ 2.8	△ 0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.1	3.8	
12月									3.8	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	



区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
5年Ⅲ	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
Ⅳ	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	32,478.81	147.77
6年Ⅰ	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
Ⅱ	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
Ⅲ	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
5年8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月	0.703	0.779	△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07
1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月			△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72

	対前月(期)差										
令和3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
5年Ⅲ	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
Ⅳ	0.002	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 38.58	3.22
6年Ⅰ	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
Ⅱ	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
Ⅲ	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
5年8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	52.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月	0.005	△ 0.001	6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	△ 47.6	0.1	157.66	△ 5.76
1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月			4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

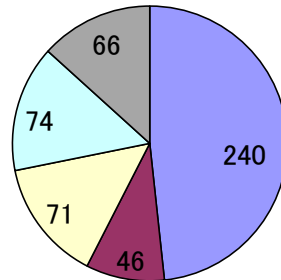
業況は横ばい。  
先行きは製造業でわずかに改善、非製造業で横ばいの見通し。

- 調査時点 令和7年1月調査(6年12月末時点)
- 対象企業 800社
- 回答企業 497社(回答率:62.1%)  
(製造業240社、建設業46社、卸売業71社、  
小売業74社、サービス業66社)
- 調査時期 四半期毎(3, 6, 9, 12月末時点)

DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

回答企業

製造業	240
建設業	46
卸売業	71
小売業	74
サービス業	66



製造業
建設業
卸売業
小売業
サービス業

#### <全産業>

全産業の業況DI(▲19.3)は、前回(▲23.6)に比べ(4.3)ポイントの改善を示した。  
業種別では製造業の業況DI(▲20.8)は、前回(▲26.9)に比べ(6.1)ポイントの改善を示した。  
建設業の業況DI(▲26.1)は、前回(▲31.7)に比べ(5.6)ポイントの改善を示した。  
卸売業の業況DI(▲32.4)は前回(▲27.8)に比べ(4.6)ポイントの悪化を示した。  
小売業の業況DI(▲21.6)は前回(▲26.7)に比べ(5.1)ポイントの改善を示した。  
サービス業の業況DI(7.6)は前回(0)に比べ(7.6)ポイントの改善を示した。

#### 【3か月先見通し】

〈業況〉今回＝令和6年12月末

全産業では今回(▲19.3)から3か月先(▲14.3)と5.0ポイントの改善を見通している。  
製造業では今回(▲20.8)から3か月先(▲6.7)と14.1ポイントの改善を見通している。  
建設業では今回(▲26.1)から3か月先(▲23.9)と2.2ポイントの改善を見通している。  
卸売業では今回(▲32.4)から3か月先(▲28.2)と4.2ポイントの改善を見通している。  
小売業では今回(▲21.6)から3か月先(▲25.6)と4.0ポイントの悪化を見通している。  
サービス業では今回(7.6)から3か月先(▲7.6)と15.2ポイントの悪化を見通している。

#### ■全産業の主要4項目DI値

	業況	売上	採算	資金繰り
12月末時点	-19.3	-16.1	-25.3	-17.1
9月末時点	-23.6	-20.6	-30.2	-16.6
前环比	4.3	4.5	4.9	-0.5

#### ■全産業の業況

業況	12月末時点	9月末時点
良化	18.3	14.7
悪化	37.6	38.3
DI値	-19.3	-23.6
前环比	4.3	3.3

#### ■12月末時点からみた全産業の業況3か月先の見通し

業況3か月先見通し	
良化	12.7
悪化	27.0
DI値	-14.3

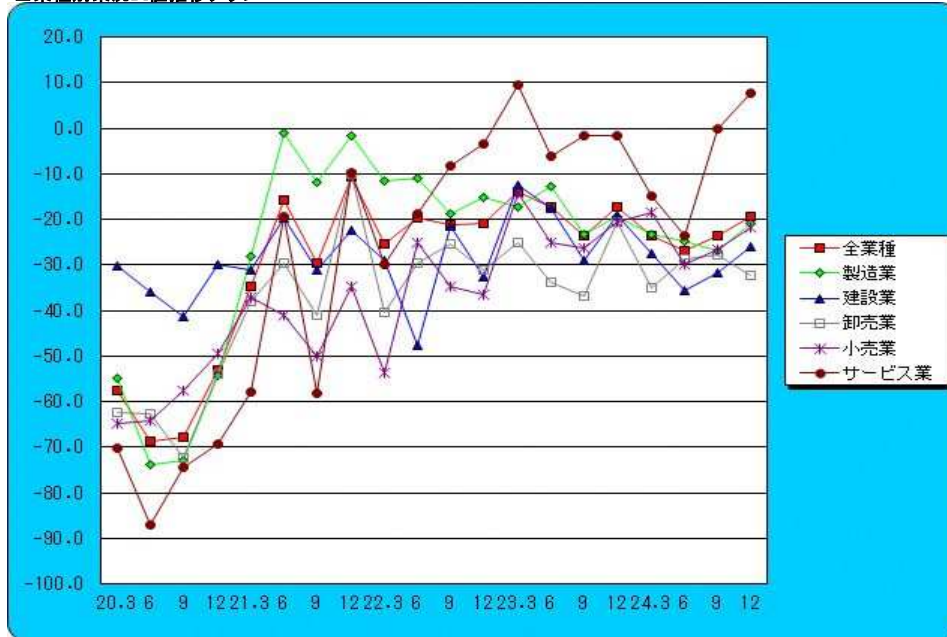
#### ■製造業の業況

業況	12月末時点	9月末時点
良化	19.2	15.1
悪化	40.0	42.0
DI値	-20.8	-26.9
前环比	6.1	-2.2

#### ■非製造業の業況

業況	12月末時点	9月末時点
良化	17.5	14.3
悪化	35.4	34.8
DI値	-17.9	-20.5
前环比	2.6	8.4

■業種別業況DI値推移グラフ



＜製造業＞

業況DI値	
今回	-20.8
先行き	-6.7
前回比	6.1

対象企業	375
回答企業	240

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善……………「酒造」、「窯業・土石」、「一般機械」
- ・わずかに改善…「食料品」、「木材・木製品」、「金属」、「輸送用機器」
- ・横ばい……………「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・わずかに悪化…「印刷」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化……………「織物」、「縫製」

〈採算〉

- ・改善……………「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・わずかに改善…「食料品」、「木材・木製品」、「窯業・土石」
- ・横ばい……………「酒造」、「印刷」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化…「一般機械」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化……………「織物」、「縫製」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「木材・木製品」、「金属」、「電気機器」
- ・横ばい……………「食料品」、「酒造」、「織物」、「ニット」、「印刷」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化…「プラスチック」
- ・悪化……………「縫製」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善……………「織物」
- ・改善……………「ニット」、「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに改善…「酒造」、「金属」、「一般機械」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい……………「食料品」、「木材・木製品」
- ・わずかに悪化…「鉄鋼・非鉄」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「織物」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・わずかに改善…「食料品」、「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「輸送用機器」、「精密機器」
- ・横ばい……………「ニット」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」
- ・わずかに悪化…「酒造」

## 自由意見

- |   |          |
|---|----------|
| <b>製造業</b>  |          |
| ○ 仕入単価が上昇し、今後の利益は減少となる見込み。                                    | 【食料品】    |
| ○ 受注があっても仕入が安定しない。また、人員不足により対応しきれない状況。                        | 【食料品】    |
| ○ 原材料費の高騰が続いている。  | 【酒造】     |
| ○ 物価高で個人消費の動きが鈍い。インパウンドは増加しているが、外食・土産産業の需要は低調である。             | 【酒造】     |
| ○ 昨年から続く暖冬によりニットの生産が大幅に減少。原材料の高騰による加工賃の値上げは出来ているものの、非常に厳しい状況。 | 【ニット】    |
| ○ 厳しい状況が続いている。  | 【縫製】     |
| ○ 生産コスト(原材料費、人件費等)は上昇しているが、価格転嫁が進まず、薄利多売の状況である。               | 【木材・木製品】 |
| ○ 人手不足が続いている。   | 【木材・木製品】 |
| ○ 商圏人口の減少や取引先の減少、仕入先からの値上げ要請が課題となっている。                        | 【木材・木製品】 |
| ○ 先行き不透明。   | 【印刷】     |
| ○ 砂の需要が少ない状況です。   | 【窯業・土石】  |
| ○ 冬期間は需要が低下している。  | 【窯業・土石】  |
| ○ 春先に回復を見込んでいた受注が回復せず、人員見直しや経費抑制を余儀なくされ、受注が回復しても対応できない恐れがある。  | 【一般機械】   |
| ○ 資機材や消耗品の経費上昇分は価格転嫁できていない。                                   | 【一般機械】   |
| ○ 当社の主要商品の需要が上昇傾向となり、受注も上向き傾向にある。                             | 【電気機器】   |
| ○ 未だ明るい兆しが見えない。   | 【電気機器】   |
| ○ 利幅が小さくなっている。  | 【輸送用機器】  |
| ○ 新規受注も減少し、厳しい状況になりつつある。                                      | 【精密機器】   |
| ○ 人材不足が続いている。   | 【プラスチック】 |
| ○ 一部製品の需要が衰えず、活況。人員採用、次への設備投資が急務となる。                          | 【プラスチック】 |

## ＜建設業＞

業況DI値	
今回	-26.1
先行き	-23.9
前回比	5.6

対象企業	67
回答企業	46

採算で改善、業況・売上でわずかに改善、資金繰りでわずかに悪化を示した。

- 〈業況〉
- ・改善………「建築」
  - ・わずかに悪化…「土木」
- 〈採算〉
- ・改善………「建築」
  - ・わずかに改善…「土木」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに悪化…「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】  
業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

- 〈業況〉
- ・わずかに改善…「土木」
  - ・横ばい………「建築」
- 〈資金繰り〉
- ・横ばい………「土木」、「建築」

## 自由意見

- |                                 |      |
|---------------------------------|------|
| <b>建設業</b>                      |      |
| ○ 受注がない状況です。                    | 【建築】 |
| ○ 受注量の確保が課題。                    | 【建築】 |
| ○ 受注の減少や技術者不足が痛手となっている。         | 【建築】 |
| ○ 単価・人件費のUPに対して、契約金のUPにはつなげてない。 | 【建築】 |

## ＜卸売業＞

業況DI値	
今回	-32.4
先行き	-28.2
前回比	-4.6

対象企業	115
回答企業	71

業況・採算・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

＜業況＞

- ・横ばい……「衣服」、「青果物」、「機械器具」、「建築材料」
- ・わずかに悪化…「飲食料」、「鮮魚」、「その他」

＜採算＞

- ・改善……「その他」
- ・わずかに改善…「衣服」
- ・横ばい……「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化…「建築材料」
- ・悪化……「青果物」、「機械器具」

＜資金繰り＞

- ・わずかに改善…「飲食料」
- ・横ばい……「衣服」、「青果物」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化…「機械器具」、「建築材料」、「その他」

【3か月先見通し】

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

＜業況＞

- ・わずかに改善…「飲食料」、「機械器具」、「建築材料」
- ・横ばい……「青果物」、「鮮魚」、「その他」
- ・わずかに悪化…「衣服」

＜資金繰り＞

- ・横ばい……「衣服」、「青果物」、「鮮魚」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化…「飲食料」、「機械器具」

## 自由意見

### 卸売業

- 人口減少や売上減少により、厳しい状況が続き、資金繰りが悪化している。同業者の廃業や倒産も出ている。【衣服】
- 首都圏への人口流出が進んでおり、地域の人口減少と少子化が一層深刻化している。【衣服】
- 厳しい状況が続いている。【衣服】
- 飼料価格の高騰と設備の老朽化があり、厳しい状況が続いている。【飲食料】
- 生産者の高齢化による入荷量の減少や各種生産・輸送コスト増により厳しい状況となっている。【飲食料】
- 住宅建築の受注減少に備え、効果的な宣伝方法が必要。【建築材料】
- 余剰在庫の削減が採算性の良化に繋がった。【その他】

## <小売業>

業況DI値	
今回	-21.6
先行き	-25.6
前回比	5.1

対象企業	138
回答企業	74

業況でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善……………「家電品」、「自動車販売」
- ・わずかに改善…「飲食料」
- ・横ばい……………「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化…「衣料」
- ・悪化……………「中小スーパー」

〈採算〉

- ・改善……………「自動車販売」
- ・わずかに改善…「家電品」
- ・わずかに悪化…「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」、「その他」
- ・大幅悪化……………「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「自動車販売」
- ・わずかに改善…「その他」
- ・横ばい……………「家電品」
- ・わずかに悪化…「中小スーパー」、「衣料」、「飲食料」
- ・悪化……………「家具・建具」

【3カ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善…「中小スーパー」、「衣料」、「家具・建具」
- ・横ばい……………「自動車販売」
- ・わずかに悪化…「飲食料」、「家電品」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善…「中小スーパー」、「衣料」、「家具・建具」、「その他」
- ・わずかに悪化…「飲食料」、「自動車販売」
- ・悪化……………「家電品」

## 自由意見

### 小売業

- |  |       |
|--|-------|
| ○ 少子高齢化や人口減少による需要減少に加え、仕入単価や人件費の上昇が課題である | 【衣料】  |
| ○ 厳しい状況が続いています。                          | 【家電品】 |
| ○ アフターサポートを大事にしながら営業している。                | 【家電品】 |
| ○ 営業人員不足が続いている。                          | 【家電品】 |



## <サービス業>

業況DI値	
今回	7.6
先行き	-7.6
前回比	7.6

対象企業	105
回答企業	66

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善……………「自動車整備」、「その他」
- ・わずかに改善…「運送」
- ・横ばい……………「情報サービス」
- ・わずかに悪化…「タクシー」
- ・悪化……………「観光旅館」

〈採算〉

- ・改善……………「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」、「その他」
- ・横ばい……………「運送」
- ・わずかに悪化…「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「情報サービス」
- ・わずかに改善…「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・横ばい……………「観光旅館」
- ・わずかに悪化…「その他」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善……………「タクシー」
- ・わずかに改善…「自動車整備」
- ・横ばい……………「情報サービス」
- ・悪化……………「観光旅館」、「その他」
- ・大幅悪化……………「運送」

〈資金繰り〉

- ・改善……………「自動車整備」
- ・わずかに改善…「観光旅館」、「タクシー」、「情報サービス」
- ・横ばい……………「その他」

## 自由意見

### サービス業

- ガソリン補助金の縮小の影響が大きい。
- 少しずつ改善の兆しがある。

【運送】

【自動車整備】

## 2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 12月分

### 食品製造業

1. 漬物：12月は雨が降らず、野菜が高騰しているため漬物の売れ行きは良かった。しかし、浅漬等は原菜が高騰し、利益の確保が難しい状況にある。
2. 味噌醤油：前年より売り上げ微減している。コストアップしている中で収益は厳しくなっている。交流人口が回復することに期待。
3. 菓子：12月は年末年始繁忙期でお土産贈答需要。チョコレートが過去最大の価格高騰。バター市場は国内生産数量に限度あり入手困難。
4. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は21%の増加、前年同月比は8%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒25%増、純米酒25%増、本醸造酒32%増となっている。
5. 食品団地：原油の価格上昇と原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。年末の連休に対応するため生産稼働は増えている

### 繊維工業

6. 絹人織織物：円安が是正されつつある。
7. ニット：ニットフェア（秋・冬）（保原・郡山・福島）の売上が去年の3割減という結果に。やはり消費者の購買意欲が低下しているように思われる。また、経済的にも値上げが続き、衣服にはお金をかけない人が増えているように感じた。

### 木材・木製品製造業

8. 製材業：原木は出材量が少なく価格は上昇傾向にあり、原木の不足感も相まって製品の荷動き、価格とも回復基調となっている。

### 印刷

○特に無し

### 窯業・土石製品

9. 砕石（県中）：令和6年度も残りわずかとなったが、今後公共工事の大型発注も見込めず、砕石業界は年間を通して不況の嵐に曝された酷い状況であった。本年も好況へ転ずる材料も見当たらず、企業維持の更なる厳しさが懸念される。
10. 鉄工業（郡山地区）：見積依頼数が非常に少ない。地元の公共工事でも商社等

を通して受注するケースが多く見られ、何のための公共工事なのかという意見も多数聞こえる。もともと業者数自体と工場規模が小さい地区では、大型工事は受注対応できない状況。鋼材費は若干低下したが、あくまで中国の過剰生産による価格下落を受けた事が要因とのこと。その他、溶接材・消耗費の価格は上昇継続。年間休日の増加に加えて有給取得も含め、一人当たりの生産労働力は明らかに下落、小規模工場で月給制は人件費負担が相当大きい。これまで通りの日給制の会社は残業規制により特に外国人労働者が沢山働きたくても働けず他の労働時間の多い会社に転職や夜間に他の仕事も掛け持ちするケースもある。

11. 鉄構：前月に続いて 鋼材高騰及び消耗費が高騰。全鋼材が高止まりのまま推移している。2月～5月までは、多忙過ぎる日々が続くと予想される。受注及び材料入手などの仕事内容が複雑に絡み合い、工事進直の予定が遅れざるを得ない場合がある。また、働き方改革による影響で進捗が遅れることも。

#### 電子機器

12. 電子部品：電子機器以外の製造を受入れはある程度落ち着いてきたが、本来の自動車車載機器類や電子機器類の受注が来年以降不透明である。引き続き生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。

#### その他の製造業

13. 漆器：来客数の売上は消費税増税前を確保した。客単価は高いが、購入するのは来店客の1割程度。ネット通販、インバウンドは弱かった。百貨店の動きはない。

#### 卸売業

14. 卸売業：全体として仕入れ価格が上昇傾向にあり、電材関係においては、この一年で仕入れ価格が2割程度上昇しているため、当然値上げを依頼することになるが、卸売業においては価格転嫁しやすい業種としにくい業種に分かれるが、比較的工事業者に卸しているところは価格転嫁がしやすいようだ。2024年問題に関する受け止め方は業種によりマチマチ。委託配送しているところは、コスト上昇に苦慮しているが、自社便の場合それほどでもない。公共工事に関りのある卸売業者や工事業者からは、地産地消による地域の活性化のためにも地元業者への発注を増やすよう行政として努力してほしいとの声があがっている。
15. 再生資源：古紙市場は紙製品の需要低下のもと古紙の需要縮小が続き、輸出も円高ドル安の影響で軟化。鉄スクラップも需要減少、為替影響で輸出も弱気。
16. 米麦：令和6年産米はかってない高価格であるが、依然として買い注文が多く

高値を維持したまま活発な売買が行われている。

#### 小売業

17. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前月比、歳末の特需があり売上・客数ともに伸びた。前年比、売上・客数共に前月同様前年同様の実績となった。帰省客も、コロナ前には戻っていないように見受けられた。次月の初市に期待したい。
18. 共同店舗（Nショッピングセンター）：単価上昇につき売り上げの変化は少ないが消費意欲は減。実質的にはガス燃料費、電気料金の高騰が大きく経営収益を圧迫。100均エリアを拡大して新しい客層の増加はあったが、従来店舗の縮小で売り上げも低下、全体の売り上げ増には結びつかない。
19. 水産物：週末や年末にかけて人の動きは出てきている毎年の事だが、マグロなどの価格は高騰し売上はあるが利益に結び付かないのが現状。
20. 家電：12月に入り寒気が到来したこともあり、石油ファンヒーターもようやく動き出した。全体的に電気機器への切替え需要が高まっている。また、ニュースの影響が大きく、防犯対策のセンサーライトやセキュリティーカメラの需要が伸び、各メーカーが在庫切れで、1月下旬以降の納品となっている。

#### 商店街

21. 商店街（福島市）：再開発予定地におけるイベントが次々に行われている。外が寒い時期とあって屋外であまり行えないのは残念だが、盛況であった。
22. 商店街（二本松市）：各項目での売上はアップしても、恒常的なコストアップによる利益圧縮・資金繰りで苦しむ年末となった。
23. 商店街（郡山市）：12月の年末商戦は順調に進んだ。特に夜の飲食店はコロナ感染症が広がってから、最も賑やかな年末になった。ここ最近では催事・商戦の集客がコロナ以前の水準に近づいているように感じる。
24. 商店街（いわき市）：いわき駅前の繁華街、夜の飲食店やタクシー会社等は、忘年会シーズンで盛り上がっていた。恐らくは、1月中旬までは続くと思われ。新年ムードが終われば、また物販・小売は厳しい状況が続く。

#### サービス業

25. クリーニング：12月は需要が少なく物価高などの影響もあり、クリーニングの節約志向のためか売上が減少している。
26. 温泉旅館（いわき市）：冬の時期は台湾を中心としたインバウンドが動くが、ツアーが中心のため、部屋数の関係で対応できる旅館の数が限られてしまう。個人のお客様（外国人）をターゲットとした施策を考えていかなければならない。

27. 温泉旅館（福島市）：冬休みもあり、年末年始に期間の予約や温泉を利用する問い合わせが多かった。日帰り温泉の利用者は地元の方だけで無く、全国各地からご利用いただき、特に関東方面から常磐線で来られる方が多い。
28. 一般廃棄物運搬：業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。エネルギー価格の高騰により、令和6年4月から清掃料金改定（約15%増）、令和6年6月より賦課金改定（1%増）に伴い清掃賦課金を増加した。
29. 理容：12月は利用業界の繁忙で多少は利益が上がったように感じる。給料も上がってきているが物価も上がってきているので不安は残る。

### 建設業

30. 建設業（県南地区）：公共土木工事は減少傾向が続いているほか、構造物が少ないため、コンクリート二次製品・生コン等の資材需要が低調である。建築工事は専門工事業の職人不足のため、予定した工程どおりに進捗しない現場が散見される。
31. 電気工事（いわき地区）：工場等設備更新に伴う電気工事が受注されるも、人員不足による工事期間長期化が発生している。2027年末の蛍光灯製造停止・輸出入禁止に伴い、公共、民間を問わず、LED照明への更新工事増加が見込まれる。
32. 管工事（県北地区）：工場等設備更新に伴う電気工事が受注されるも、人員不足による工事期間長期化が発生している。2027年末の蛍光灯製造停止・輸出入禁止に伴い、公共、民間を問わず、LED照明への更新工事増加が見込まれる。
33. 電気通信工事：受注は堅調に推移している。新築工事に伴う受注は減少傾向であるが、既存建築物の増改築や改修に伴う工事がかなり増加している。また、既存設備のリニューアルも引き続き堅調である。しかしながら施工現場の週休8日の推進に伴い、実際に作業を行う時間が減少し工期がシビアであったり、伸びてしまう事もあり受注機会を逃すこともある。また年度末に向け工期が重なることが想定され、それに対する対応が課題。人材採用と教育にて対応するしかないのだが、苦戦している現状が続いている。

### 運輸業

34. トラック団地（郡山）：燃料の補助金が縮小されると燃料費が上昇し、収益状況が悪化することが懸念される。
35. タクシー：12月のタクシーチケット利用実績は前月比でも前年比でも微減となった。またコロナ前の令和元年比では依然大きく下回る厳しい状況が続いている。当月は忘年会シーズンであったものの、人出が多いのは週末の金・

土曜日のみで、加えてタクシーを利用する年齢層は一次会で終了し、電車・バス利用で帰宅する傾向がみられる。コロナ禍により飲食に対する生活習慣も大きく変わったものと思われる。早期の運賃改定が望まれるが、具体的な時期や改定幅はまだ未定である。

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

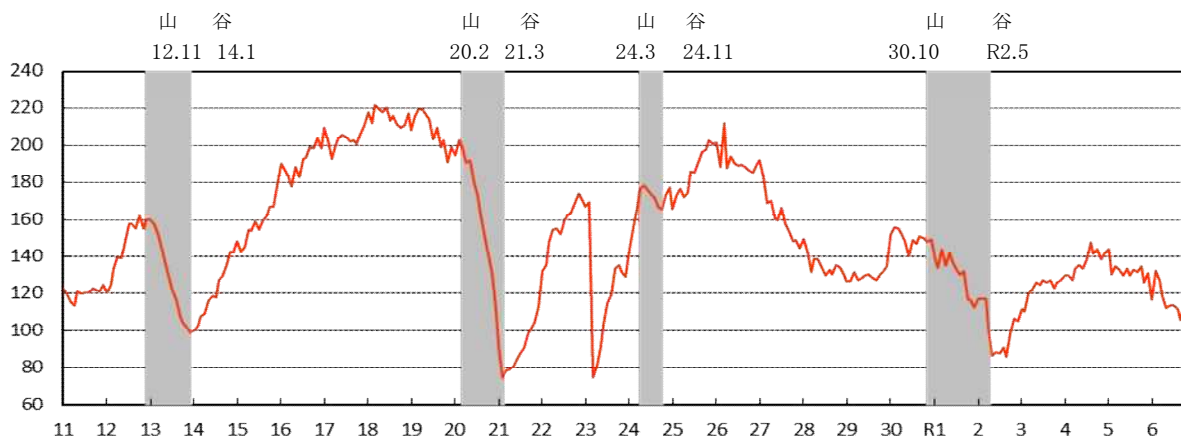
11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数117.6ポイント、一致指数109.6ポイント、遅行指数116.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(124.0ポイント)を6.4ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(113.6ポイント)を4.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(112.6ポイント)を3.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

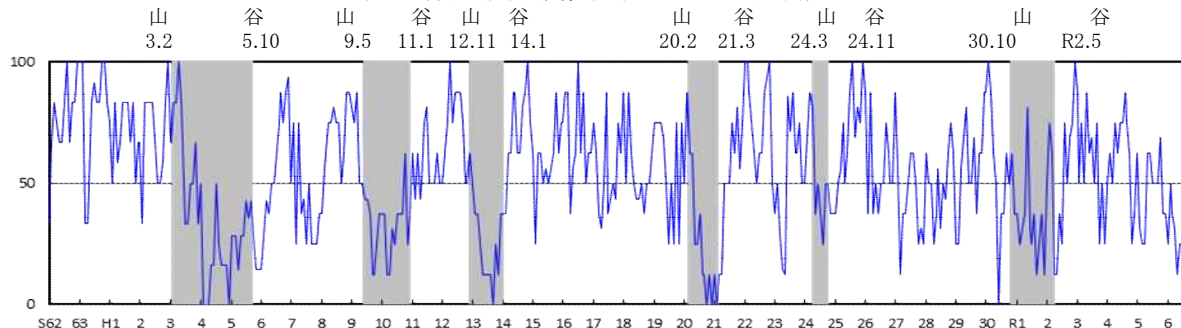
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和7年1月29日公表)			全国(令和7年1月10日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
6月	123.3	113.4	114.1	109.1	113.8	106.9
7月	125.4	113.1	112.6	109.1	116.4	107.4
8月	120.1	111.2	115.5	107.0	113.3	107.8
9月	120.9	106.1	112.5	108.9	114.0	106.7
10月	124.0	113.6	112.6	109.1	116.8	107.5
<b>R6年11月</b>	<b>117.6</b>	<b>109.6</b>	<b>116.1</b>	<b>107.0</b>	<b>115.3</b>	<b>108.7</b>
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

## 4 「福島県金融経済概況」

令和7年1月20日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月：県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、能力増強投資などがみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、基調としては減少している。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、求人にも弱めの動きがみられているものの、所得面を中心に緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

## 5 「月例経済報告」

令和6年12月20日 内閣府

一景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月：景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。＜前月据置＞)

(基調判断)

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。
- ・企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和7年度予算編成の基本方針」(12月6日閣議決定)や今後策定する「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和7年度政府予算案を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

## 6 「最近の県経済動向」総合判断

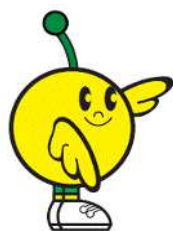
総合判断	判断の 変化方向	12月(12月26日公表)	判断の 変化方向	1月(1月29日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。





「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp